



原爆をめぐる科学言説の生成と変容(【ワークショップ報告】第30回 : 2019年1月18日(金))

中尾, 麻伊香

(Citation)

21世紀倫理創成研究, 13:84-86

(Issue Date)

2020-03

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81012042>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81012042>



【ワークショップ報告 第30回】
2019年1月18日（金）

原爆をめぐる科学言説の生成と変容

中尾麻伊香

長崎大学 原爆後障害医療研究所 助教

1. 放射能をめぐる原説（1900年代から1920年代から）

19世紀末に放射線能というものが発見された。そしてラジウムは強い放射性能を持っていることが医学によって判明された。その後、医学ではラジウムを特效薬として捉え、さまざまな病気に用いられると期待した。社会的にラジウムがブームになり、ラジウムを冠した温泉、錠剤、浴剤、煎餅、サイダー、湯タンポ、石鹸、クリームなどの登場によって、一種の社会現象となった。そして、1910年代に温泉から発散されるガスがラジウムエマネーションと同じ性質をもっていると医学者に言われ、医学者たちが温泉調査を始めた。調査によって、伊豆温泉、熱海温泉、有馬温泉などの温泉にラジウムが含まれることが確認された。医学者による説明では、ラジウムが身体に及ぼす「奇効」は、それまでに人々が体験していた温泉の効能と似通ったものである。各地の温泉はラジウムが含まれていると宣伝し、たくさんの観光客を呼び寄せた。さらに1910年から医学者たちだけではなく日本政府も温泉調査を始めた。

以上から見たラジウム温泉の流行の背景には、温泉の効能の正体がラジウムにあったということを経験した学者、近代科学の説明に飛びついた地方の温泉地、そして両者をつないだ国策が欠かせない。ラジウムは、伝統と近代、中心と周縁を結びつける媒介者として機能していたと思われる。

2. 原子力ユートピアの出現（1930年代から1940年代）

明治期から昭和前期にかけて、国産の科学技術が進む中、1917年に創立された理化学研究所は、1930年代において日本の科学的奇跡が達成される舞台となった。ラジウムブームの中で、サイクロトロンが開発された。サイクロトロンは

1930年代初頭に、アーネスト・ローレンスによって考案された粒子加速器である。サイクロトロンは1930年代から1950年代にかけて、原子核実験において重要な装置として用いられた。メディアもサイクロトロンに期待を寄せていた。理化学研究所の主な財源となっていたのが財団法人三井報恩会であった。ラジウム生産装置としてのサイクロトロンの医療面の利用が期待され、三井報恩会は1934年に東京癌研究所にラジウム購入のために100万円という莫大な寄付をした。サイクロトロンの開発は日本の国力上昇の象徴として期待され、科学者たちは国民の期待に応えようと努めていた。1944年に原子力爆弾は、日本の最終兵器として報道され、原爆のイメージはプロバガンダに用いられた。

原子力研究によって、科学研究の有用性をアピールした科学者は、その不思議な力や実利的価値を求めた国民と接近できた。メディアを通して科学者が人々に望む未来像を語り、そのような未来の実現を予感させるような科学研究の成果を語っていくようになった。戦時中に、科学者と国民は、「原子爆弾」という科学の夢をともに生成したというふうに言えるだろう。以上の説明のように、日本の大衆メディアにおける科学技術に関する言説は、戦前、戦中、戦後を通してポジティブなものであった。原爆の出現は科学技術の偉大な達成として受け止められた。

3. 原爆症をめぐる報道（1945年から）

最後に原爆のネガティブな側面を見てみよう。第二次世界戦争にアメリカが広島・長崎に原爆を投下した。原爆投下によって、原爆症がさまざまな社会問題を引き起こした。

原爆症は原子爆弾・水素爆弾の炸裂などに伴って放出される各種放射線・高熱、および爆風が人体に引き起こす病的影響の総称である。第一期から第四期にわけられる症状が次々に現れる。第一期では原爆の熱傷、爆風、放射線による急性症状が現れる。第二期では吐き気、下痢、吐血、脱毛、など、白血球の減少による死亡が現れる。第三期では回復症状がみられた時期であり、傷痕のケロイド化などが現れる。第四期では、46年以降に発生した放射線に起因するさまざまな障害が現れる。

1947年にアメリカは、国民における放射線の遺伝調査への高い関心を反映し、アメリカは1947年に、広島・長崎の被爆者を調査するために、原爆傷害調査委員会（Atomic Bomb Casualty Commissions）ABCCが設立された。日本も1950

原爆をめぐる科学言説の生成と変容

年から国勢調査に基づく寿命調査（LSS）が行われた。LSSは疫学（集団および症例対象）調査に基づいて生涯にわたる健康影響を調査する研究プログラムで、原爆放射線が死因やがん発生に与える長期的影響の調査を目的としたものである。国勢調査で広島、長崎に住んでいたことが確認された人の中から選ばれた約94,000人の被爆者と約27,000人の被爆者から成る12万人の対象者を、死ぬまで追跡調査をする。しかし1950年前に亡くなった人が調査対象となっていない。

ABCCは科学的な情報提供によって被爆者を安心させ、不安を和らげようとしたが、実際には被爆者は、アメリカの科学が彼らの苦しみを理解できていないと感じた。「潜在的な不安を抱える被爆者」と「不安を和らげようとする医師」の関係は、地元医師と被爆者の間に生じていた。広島地方紙においては、医師たちが新聞に寄稿し、原爆症を否定していた。そこには人々の潜在的な不安と過去の忘却という、被爆地ゆえの力学が働いていた。大規模に徐々に進行していく症状とそれを掬い上げるメカニズムの不在がゆえに、被爆者の終わらない原爆症への不安とそれにこたえなければならない医師の間には超えられない谷が存在するように思われる。

原爆症を否定するメカニズムは、アメリカの情報統制というだけではなく、被爆地の文脈でも生じていた。それは、医師と患者の原爆症をめぐる交渉の結果として生じたものであった。（劉菲 要約）